

11. 九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (九州)	◎	—	—
	○	商店街（代表者）	・歳末から年始にかけて、人の移動もあり商品が売れる期待している。
	○	商店街（代表者）	・気候は例年並みに落ち着き、歳末に向けて売上増加及び政府の経済対策効果にも期待をしている。
	○	商店街（代表者）	・景気そのものは物価が上がり、動きは悪いが、今までの買い控えの反動で景気が良くなる。また、今後は業種にもよるが、季節要因も加わり状況は良くなってくると判断している。
	○	商店街（代表者）	・株価は予想以上に上がっているが、小規模な小売業種が集まっている商店街の売上は悪くなっている。インバウンドの消費は業種に偏りがあり、レストラン等飲食業の消費は若干良い状況である。物販業では一段と厳しい状況を予想しており、12月のボーナスにより年末年始の商材等の売上は少し良くなることが期待できる。
	○	一般小売店〔青果〕（店長）	・12月に入るとギフトシーズンになり、当県産のポンカン、デコポンなどは台風などの影響も少なく味も良く量も多いため、かなり期待している。野菜については、トマト以外は通常の相場に戻っているが、トマトは夏の猛暑の影響によりかなり相場が高騰しており若干下がっている程度である。これから急激な冷え込みがない限り相場も落ち着き、商売がしやすくなると期待している。
	○	一般小売店〔精肉〕（店員）	・販売価格改定の影響が限定的になると予想している。
	○	百貨店（営業担当）	・催事場の見直しを実施したため、新たな集客が期待できる。し好性の高いブランド品や舶来雑貨の関心や購入意欲は客単価上昇で継続し、年末年始に向け食品に加え、リビング・紳士・婦人・自家需要商材の需要が見込める。また、クレジット・友の会・プレミアム付商品券・コード決済の利用やポイント獲得等堅実な決済手段利用や年末年始の国内外の観光客増加で商戦の活性化が見込める。
	○	スーパー（店長）	・新政権の物価高騰対策が施行されると世帯の手取りが増加するため、支出額が必然的に増加すると予測している。食品以外への支出が期待できるため、今後は若干ではあるが景気は上向きになると予想している。
	○	スーパー（総務担当）	・気温の低下とともに鍋物商材、生鮮関係の売行きが良くなる傾向がある。さらに、年末年始の人の集まりや新しい年への期待感などから、この時期特有の消費マインドの高まりが期待できる。
	○	スーパー（企画担当）	・10～11月と販売量が回復しており、更に年末にかけて高価格商品の売行き回復が見込まれることから、景気がやや良くなると予想している。
	○	スーパー（経理担当）	・12月は繁忙期のため景況感は続く見込みである。しかし、1月以降の動向が心配である。
	○	コンビニ（店長）	・新内閣による積極財政、景気浮揚策に期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・年末年始の特需で来客数が増えると予想している。
	○	乗用車販売店（役員）	・オーダー停止車種のうち、一部生産再開が決まり、12月には新型車の発売もあるため、来客数、注文数に期待ができる。
	○	その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・コーヒー業界では毎年のことであるが、年末のコーヒー需要が増加する傾向にあるため、景気は回復すると見込んでいる。
	○	観光型ホテル（支配人）	・物価高などの対策とする各種補助に期待したい。
	○	観光型ホテル（総務）	・予約数が安定している。
	○	タクシー（統括者）	・乗務員募集を強化した効果もあり、採用数増加が見込める。
	○	通信会社（社員）	・新商材を扱うようになるため、やや良くなると見込んでいる。

○	ゴルフ場（従業員）	・県外からの来場者やインバウンドが多くなっているため、単価上昇が期待できる。
○	美容室（経営者）	・例年、年末年始になると景気が回復していく。日頃の客の動向は、購買意欲が徐々に上がっており、緩やかな上昇線が見込まれる。メーカーでも販売促進をかけてサービスが活発になり、少しづつであるが景気回復が予想される。
○	理容室（経営者）	・11月は業種的に年末前のため来店を控える客が多く、12月に入ると後半にかけ徐々に良くなる。しかし、例年1～2月の来客数は減少するなど波はあるが、尽力していきたい。
□	商店街（代表者）	・現在の経済状況から考えると、今後も厳しい商況は変わらない。
□	商店街（代表者）	・政府の対策による効果がまだ商店街に現れていないため、悪い状況が続くと予想している。
□	商店街（代表者）	・商店街では高齢客が多く、まだ物価高の影響が現れていると心配している。
□	商店街（代表者）	・2～3か月先の当商店街では、来年の再開発による状態が不透明であるため、これから試行錯誤をしながら、商店街一丸となり取り組んでいくことを目標としている。
□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・正月が終わると特に花を消費に使うイベントがないため、3月の卒業式や送別会等の需要まで、閑散とした時期になると予想している。
□	百貨店（企画担当）	・物価上昇による買い控えもあるが、生活必需品購入や旅行など消費行動もあり、商況は一進一退を繰り返すと予測している。
□	百貨店（経理担当）	・物価高や固定客の高齢化、インバウンドの減少等でギフト関連の縮小傾向がみられ、今後も売上は余り見込めない。
□	百貨店（業務担当）	・地方都市在住者は、物価が全国一律上がるものの、賃金は上がっていない。労働力も不足しているのが現状で、景況感だけが良くなることはないとみられる。子育て世代の手当が給付されても、将来に対する不安から、貯蓄に回す人も多く、金の循環は始まらないと推測している。
□	百貨店（営業企画担当）	・景気が上振れする目立った要因がない上に、外交問題によるインバウンドの減少の影響もあり好条件とはいえないが、気温低下による重衣料の購買や年末年始に向けた購買気運の盛り上がりに期待したい。
□	百貨店（経営企画担当）	・クリスマス商戦や初売り等控えているが、年々縮小傾向にあり、今後景気が改善する外的要因や内的要因では来客数増加につながる新規対策の効果がない。
□	スーパー（店員）	・政府の経済政策が遅過ぎたため、かなり大胆なてこ入れがない限り、今の状態が長く続くのではないかと予想している。
□	コンビニ（経営者）	・食品関係を始めとした値上がりが続いている。そのため、客の対応力もそろそろ限界を感じ、節約傾向になると予想している。
□	コンビニ（経営者）	・インバウンドの減少が予測されマイナス面はあるが、人の動きは活発であるためトータルでは変わらない。
□	コンビニ（エリア担当）	・年末に向けての物価高対策に期待している。
□	コンビニ（エリア担当・店長）	・11月下旬のブラックフライデーでは、取り組みがうまくいき少し回復をしているが、イベントが終われば元に戻ると予想している。この先の気候によるが、暖冬であれば客の動きは良くなるが、例年の気候であれば変わりはない。
□	衣料品専門店（店長）	・政治状況が報道されているが、景気そのものは良くも悪くも変わらないと予想している。
□	衣料品専門店（取締役）	・客に購入意欲が若干出始めているが、気分の問題であるため、先行き不透明のなか、3か月後の政治や生活状況への影響が重要なになってくる。現実的には、給料が増加しているわけではなく、円安も進んでおり、まだ不安定な状況である。
□	家電量販店（店長）	・物価高対策や消費に回せる金が増えなければ、現状維持から変わることはない。
□	家電量販店（店長）	・今月はブラックフライデーで一時的な盛り上がりを見せているが、次月以降は不透明な状況であるため、しばらくは物価高の影響により変わらない。

□	家電量販店（店員）	・ガソリン価格の低下に伴う、その他効果のある景気刺激対策が行われた場合は期待したいが、現時点での内容では好転する材料が乏しい。
□	乗用車販売店（役員）	・受注については、電気自動車を始め、限られた車種での受注活動がしばらく続く状況にある。また、販売については受注残はあるものの半導体など部品の調達から予定どおりの車両配車が可能かどうか不安が残る状況である。
□	乗用車販売店（代表）	・変わるような要因が見当たらない。
□	住関連専門店（経営者）	・円安や米国の関税で物価が高止まりしており、仕入れの値上げが止まらない。置き家具業界の回復はまだ厳しいようである。
□	住関連専門店（従業員）	・プレミアム付商品券が終売したというネガティブ要因がある。一方で、今後一層冷え込み、秋冬商材の需要が高まることが予測される。
□	その他専門店〔書籍〕（副店長）	・1階テナントオープンから半年がたち、集客は落ち着いている。しかし、自店舗ではフロア縮小により売上が減少したため、めぼしい商材が少なくなり売上改善は見込めない。
□	高級レストラン（経営者）	・12月は忘年会の予約が入ってきているが、やはり11月と同様に週末中心となっており、月曜から木曜の予約は少なく、今後の見通しは不透明である。
□	スナック（経営者）	・週末、平日共に会社員のグループ利用が減少しており、その分をインバウンドが埋めていたが、現時点で前年の来客数に達していないことから、物価高騰の影響により外食費を節約していると推察される。
□	観光型ホテル（専務）	・世界情勢は先行き不安であるが、国内の旅行者は安定していることに期待している。
□	観光型ホテル（営業）	・大阪・関西万博の閉幕が理由ではないかもしれないが、悲観的状況は脱したようである。しかし、中国との関係などで楽観視できない。
□	旅行代理店（統括者）	・日中関係の問題による中国からのインバウンドの影響により、需要減少や円安による海外旅行の伸び悩みが続くが、中国以外のインバウンド需要や法人需要は堅調だと予測される。加えて、政府の補正予算による経済対策での行政事業の需要や年度末に絡んだ企業需要に期待している。
□	タクシー運転手	・忘年会のシーズンで週末は増えているが、昼間は余り増えないと予想している。
□	通信会社（役員）	・食品や生活物資の高止まりが続いている。ガソリン暫定税率が廃止されても地域の燃料価格がそもそも高く、地域経済に与える大きな効果が期待できない。
□	通信会社（企画担当）	・景気は、今の状態が続くと予想している。
□	観光名所（職員）	・年末を控え、買物客や忘年会、新年会での集客が見込める。
□	ゴルフ場（従業員）	・2025年12月から2026年2月は、本格的な冬の到来が早まる可能性があり、気温はおおむね平年並みで、寒波が来るタイミングでは厳しい寒さとなり積雪に左右される見込みである。
□	競馬場（職員）	・現時点では、変化を判断する要素は見当たらない。
□	設計事務所（所長）	・2～3か月先に結果が出るため、今後の景気は変わらない。
□	住宅販売会社（従業員）	・受注の現状は、維持した状況が続いているが、来場者数や商談来客数がやや減少気味となっており、今後の受注の影響を懸念している。
□	住宅販売会社（従業員）	・国の経済政策で、投資額のリターンや外交政策では中国との関係で輸出入が止まっている状況となっている。総合的な対策を探らないままだと経済が上向きにならないため、生活を良くする政策に期待している。
▲	商店街（代表者）	・12月を過ぎると一気に減少傾向になり、2月になるとノベルティ関係が増えてくると予測している。
▲	百貨店（企画担当）	・クリアランスセールが落ち着く頃で、季節としてはまだ寒く、春物の動きも鈍いと予想している。
▲	百貨店（企画担当）	・中国の日本への非難行動が、どこまで本格化するかで状況は大きく変わると考えるが、マイナスの影響を与える可能性がある。

	▲	百貨店（リーダー）	・今から1か月間までが贈物の時期で買い回りも多いが、その時期を過ぎると日常に戻り、景気は悪くなると予想している。
	▲	コンビニ（経営者）	・物価高の影響により、コンビニで購入する人が減少している。
	▲	コンビニ（経営者）	・日中関係の問題が直接業績に影響するとは考えにくいが、間接的に何らかの影響がある可能性もあり、楽観視できないと推測している。
	▲	家電量販店（従業員）	・中国との問題に伴い、インバウンド需要が減少し、販売額の減少が予測される。
	▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・映画館の特需がこの冬まで続いているため、その好影響が全館に波及しているため、よほどのヒット作品等が現れない限り、この景気を超える状況は期待できない。気候も余り寒くならず、重衣料を始め、客単価を取りやすい季節商材の動向は活発化しないと予想している。
	▲	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・現時点では、中国からの影響は受けていないが、今後の計画ではマイナスの影響として仮定せざるを得ない。3か月後に仮定と実態の比較検証を行う予定である。
	▲	都市型ホテル（スタッフ）	・年間で11月はトップシーズンであるため、単価、量共にこれ以上は難しいとみられる。ただし、2月は春節が控えており、インバウンドは活発になると予想している。
	▲	旅行代理店（職員）	・1～2月は秋のシーズンに比べて販売量が落ちる予測である。
	▲	旅行代理店（統括者）	・中国からのインバウンドや交流が冷え込むことが懸念される。
	▲	タクシー運転手	・前年比では国内外からの旅行者が減少している。加えて、飲み会後にタクシーを利用する客が減少していることも実感している。
	▲	通信会社（営業担当）	・観光客が減ってきていたため、今後の景気が心配である。
	▲	テーマパーク職員	・最近の日中関係の状況から、中国からのインバウンドが減少しており、特に旧正月の影響が大きいと予想される。
	▲	美容室（店長）	・物価が上がると生活に支障が出て節約志向が高くなるため、今月より更に景気は悪くなる。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者（所長）	・季節要因として特に冬季の1～2月は売上が減り、損益が悪化する見込みである。
	▲	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・政府の今後の方針として、介護報酬の臨時改定や介護業界の賃上げに対する補助金等の検討が進んでいるが、一時しのぎにすぎず、人材確保の効果的な解決策にはならない。
	▲	設計事務所（所長）	・世界経済の影響が不透明であるが、米国や中国次第でますます停滞すると予測している。特に地方の中小企業・個人事業主には影響が大きく、収入がほとんど人件費で占める企業にとっては、特に厳しい状況だと懸念している。
	▲	設計事務所（代表）	・引き続き金利の上昇で、景気がやや悪くなると予想している。
	×	一般レストラン（スタッフ）	・中国との政治関係でインバウンド減少による来客数の縮小や、食料品等の値上がりによる仕入価格の増加で、景気は悪くなると予想している。
企業動向 関連 (九州)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・12月は年末年始の需要で、幾ら在庫があっても足りないくらいの引き合いが予想され、外食、居酒屋関連でも期待できる。幸いに12月は原料をそこそこ対応できる状態で、工場稼働や販売量共に期待をしている。1月には若干落ちることが考えられ、2月以降には再度需要が伸びてくると考えている。
	○	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・年度末に向けた受託業務の納入が控えている。
	○	化学工業（総務担当）	・前年比の損益は回復傾向にあり、同様の状況が続くと予想している。
	○	金属製品製造業（事業統括）	・建設需要が旺盛である。
	○	電気機械器具製造業（取締役）	・足場を固めて取引先の要望に応えることができるかが鍵となる。

○	輸送業（従業員）	・年末や年度末を迎えるに当たり、1月は厳しいが2～3月の動きは良くなるとみられる。
□	家具製造業（従業員）	・例年ほど年度末に向けての新しい案件情報が出てこない。
□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・受注関係が芳しくない状況となっており、産地自体の落ち込みも懸念している。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・諸外国との問題は輸出を主体にしているメーカー及び客には深刻であるため、しばらく状況を注視しながら手段を考える状態が続く。
□	一般機械器具製造業（経営者）	・引き合い等があっても進展が余りなく、この状況では現在の引き合いもなくなるという不安が拭い切れず、明るい兆しがみられない。
□	電気機械器具製造業（総務担当）	・顧客の業績目標情報から変わらないと予測している。
□	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・予算以上の数量で推移する計画で大きな変化はない。しかし、レアースの影響や中国輸出の影響等、内示などは未反映の状態で先行きが懸念される。
□	その他製造業〔産業廃棄物処理業〕	・まだ半導体関連に復調の動きがないため、年内は厳しい状況を見込んでいる。
□	輸送業（従業員）	・政府は物価高対策を検討しているが効果が薄い。加えて、今後中国との貿易がどのようになるか不透明である。
□	輸送業（総務担当）	・日中関係の問題によるインバウンド需要の影響が懸念される。観光とともに外食関係の売上が停滞する可能性はあるが、限定的と考えている。続いている円安と物価高がどこまで消費に影響を与えるのか、先が見通せない。
□	通信業（職員）	・公共工事については年度末工期のものが多く、今後の発注量は多くないと予想される。民間工事で補える量にも限界があり、状況が大きく好転する可能性は低い。
□	通信業（統括者）	・通信関連投資については、意欲的であるとは言い難く景気に大きな変化はない。しかし、人手不足が顕在化しつつあり、今後は顧客の投資傾向に変化がみられることが考えられる。
□	通信業（経理担当）	・あらゆる物やサービスの価格上昇が続いている影響によりコストが上昇しているが、販売面では引き合いも多く堅調に推移することが見込まれ、景況感としては引き続きよい状態が続くと考えている。
□	金融業（経営者）	・自治体からの受託業務の引き合いが減っており、先行きが不透明である。
□	金融業（調査担当）	・物価高や人手不足が重しとなり、景気は当面、現状程度の推移が続く。
□	金融業（営業）	・プラス要因とマイナス要因が共存しており、今後の方向性が想像し難い。
□	金融業（営業担当）	・年末に向け金の動く時期となり消費に期待感はあるが、インバウンドの動きに影響されるサービス業等は、日中関係の問題で冷え込みの懸念もあり、総じて景気は変わらない。
□	不動産業（経営者）	・顧客企業などの情報によると、今後も余り変動がないと予測している。
□	新聞社〔広告〕（担当者）	・好材料が見当たらない。
□	経営コンサルタント（代表取締役）	・自社Webのアクセス数や問合せ件数に変化はない。
□	経営コンサルタント（社員）	・値上げ商品が多いが、価格は落ち着いてきたため横ばいが続く。
▲	電気機械器具製造業（経営者）	・今後も受注が増加する見込みがない。
▲	金融業（調査担当）	・中国からのインバウンドの減少で飲食店やホテルなどの売上に影響が出ることを予想している。
▲	広告代理店（従業員）	・当社の売上は、新聞部数の減少が続き当面前年割れの状況が続くことが懸念される。国内外の状況からでは景気は当面やや悪い状態が続くと予想している。

	▲	その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・市町村の補正予算での新規業務は少なく、12月から年度末まで新たな業務の入札やプロポーザルの募集はなくなっていくため、今後も入札時にダンピングする業者が出てくる。このため、受注できる可能性が低くなる。低価格で多くの業務を受注すると3月末までの完了が難しくなるため、低価格での応札にも限度がある。このため景気は下降していくと予測している。
	×	繊維工業（営業担当）	・現状が悪いということは、3か月先は更に悪くなる。今から3月にかけて繁忙期になっていくはずであるが、全く追加がない。最低賃金引上げに対してメーカーの工賃値上げの回答は0円で、全く要請が通らない。数量が減少になるため、工賃値上げを切望している。
雇用 関連 (九州)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・年度末へ向けた依頼により、発注が増えてくる時期である。来年度の賃金テーブルもできており、全体的に給与増額になっているため、求職者からの問合せが期待できる。
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・物価上昇が気になるところではあるが、車が生活必需品ともいえる当県の生活において、ガソリン暫定税率の廃止などで恩恵を受ける人も多いと考えられ、その分、業務やレジャーなどが活発になると期待できる。
	□	人材派遣会社（社員）	・派遣料金の改定交渉に入る時期に当たり、物価高騰のあおりも受け、改定に応じてくれる企業は多いと予想されるが、派遣受注の増加にはつながらない。
	□	人材派遣会社（社員）	・求職者の動きが良いため、横ばいを予想している。
	□	新聞社〔求人広告〕（社員）	・依然として物価の高止まり感があり、インバウンド需要が落ち込むと考えるが、その影響により個人の景気に悪影響がないことを願っている。
	□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリン価格の暫定税率など減税の方向性も出ているが、こうした経済対策が景気や給与にすぐには反映されず、当面現状維持ではないかと予測している。対策効果により景気に良い影響が出てくると推察している。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数は2か月連続で前年度を若干上回っており、最低賃金引上げによる求人数の減少は今のところみられないが、人手不足感は依然として強い。
	□	職業安定所（職員）	・前年比では新規求職者数及び職業紹介件数は共に増加しており、企業の採用意欲に大きな変更はないと考えている。
	□	学校〔大学〕（就職支援業務）	・米国政権が打ち出す、米国への輸出品に対する関税措置や自国優先主義を前提とする政策の動向、米中貿易摩擦に加え、日本と中国との政治的対立が表面化するなど国際情勢・国際経済の不確実性を高めている。また、国内では新内閣の政権運営能力や少数政権政党としての衆参両議会の議会運営も困難が予想され、先行きの不透明感が非常に強い状況である。為替相場や株価も大きく影響を受けており物価高騰は収まる気配がなく、実質賃金が大幅に改善する見通しも立たず、景気が上向く実感がない。
	▲	人材派遣会社（社員）	・最低賃金引上げに併せ、同一労働同一賃金に伴う賃上げなどを理由とした取引先企業に対する料金交渉が本格化する。しかし、簡単に交渉がまとまるとは考えられず工数が取られると予測している。また、派遣料金を値上げすると派遣離れが取引先企業で起こると懸念している。
	▲	人材派遣会社（社員）	・最低賃金引上げが企業の入件費負担を強めると見込まれ、採用抑制や求人件数の減少につながると予測される。
	▲	学校〔専門学校〕（就職担当）	・今後も物価高が続く見通しで、光熱費や食品の負担増が家計を圧迫し、消費を更に控える可能性が高いため、身の回りの景気も悪化すると予想している。
	×	—	—